

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.112 October, 2011

目次

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ ... 1
報告・CAPS 主催拡大研究会
 講演
 「国家をどう売り込むか ネーションのグローバルな位置づけとブランディングの歴史」
 (講師: Jessica C. E. Gienow-Hecht ケルン大学教授)
 法学部教授 西崎 文子 3

報告
 国際学会会議「東アジアの歴史と思想」(CAPS 共催)
 法学部准教授 平石 耕 4

寄稿
 辛亥革命前後の中国漫画
 CAPS 客員研究員 陶冶 6

学会発表報告
 沖縄で開催されたシンポジウム
 「戦略としての文化と国際文化学: 3.11 後の展望」
 CAPS 特別研究員 趙 貴花 8

2011 年度新規プロジェクトの紹介 (第 2 回)
 組織に対する従業員と顧客の自発的貢献行動の統合的研究
 経済学部教授 上田 泰 9

シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界 (第 9 回)
 ホジェン語調査の現場から
 法学部専任講師 李 林静 10
 日本語の多様性の中で「円滑なコミュニケーション」を考える
 国際教育センター専任講師 世良 時子 11

シリーズ・本を読む
 矢口祐人『憧れのハワイ 日本人のハワイ観』
 (中央公論新社 2011 年)
 CAPS 所員 (文学部准教授) 中野 由美子 12
 渡辺靖『アメリカン・デモクラシーの逆説』
 (岩波書店 2010 年)
 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一 13

アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 14

アジア太平洋研究センター (CAPS) からのお知らせ

CAPS 設立 30 周年記念連続講演会
「人間の安全保障と東北アジア
持続可能な地域社会をめざして」



アジア太平洋研究センター (CAPS) では昨年度から、今年度のセンター設立 30 周年、ならびに来年度の成蹊学園創立 100 周年を記念する連続講演会「人間の安全保障と東北アジア 持続可能な地域社会をめざして」を開催致しております。この度、今年度後期に開催する講演会の講演者、ならびに日程および開催場所が、決定致しました。その詳細については、次頁冒頭のコラムをご覧ください。この度、学内外にて頒布・掲示を行なっている左のチラシ・ポスターにてご確認ください。

これらの講演会では、人々の移動に起因する文化摩擦の問題、高齢化が社会や経済にもたらす問題、そして中国において近年著しい環境問題と、東北アジア地域が国境の存在に関係なく直面する諸問題を取り扱って参ります。日本社会の中で生きる私たちにとっても無視の出来ないこうした問題について考える機会として、本講演会を積極的にご活用ください。皆様のご参加を、心からお待ち致しております。

成蹊学園創立 100 周年・成蹊大学アジア太平洋研究センター設立 30 周年記念連続講演会
「人間の安全保障と東北アジア サステイナブルな地域社会をめざして」
第 1 ～ 3 回講演会のお知らせ

- 第 1 回・10 月 15 日(土) 15:00 ～ / 3 号館 102 教室
「多文化社会と越境対話 文化シティズンシップの実践」 講師：岩淵功一氏(早稲田大学教授)
- 第 2 回・11 月 12 日(土) 15:00 ～ / 8 号館 101 教室
「高齢化とグローバル経済のなかの社会保障の行方」 講師：駒村康平氏(慶応義塾大学教授)
- 第 3 回・11 月 26 日(土) 15:00 ～ / 8 号館 101 教室
「中国での環境問題解決への実践的アプローチと課題」 講師：酒井裕司氏(工学院大学講師)

今年度末の 2012 年 3 月 17 日(土)・18 日(日)には、本連続講演会の集大成となるシンポジウムを、東北アジアにおける「デモクラシー」や「コミュニティ」を中心的なテーマに、開催致します。本シンポジウムでは杉田敦氏(法政大学教授)や広井良典氏(千葉大学教授)など、著名な方々からご講演をいただけることも、既に決定致しております。ご関心のおありの方はどうか積極的にご参加くださいますよう、心からのお願いを申し上げます。

連続講演会「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ 若年層に着目して」



今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、連続講演会「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ 若年層に着目して」(全 3 回)と題された企画において、増大する一方のひとびとの「越境」が彼らのアイデンティティ形成、ライフスタイル、子どもたちの教育といったものにどう

影響しているのかを、とくに若年層による移動に着

目しながら、検討いたしております。

その第 2 回目となる講演会が、下記の要領にて開催されます。講師の藤田結子先生(明治大学准教授)からは、2000 年代に海を渡った日本の若者や 80・90 年代に海外に移住した日本のプロフェッショナルについて、お話しいただきます。皆様のご参加を、心からお待ち致しております。

第 2 回講演会のお知らせ

日 程：2011 年 10 月 26 日(水) 17:30 ～
 テーマ：文化移民 国境を越える若者とナショナルなアイデンティティ
 講演者：藤田結子氏(明治大学准教授)
 場 所：成蹊大学 10 号館 2 階第二中会議室

国際学術会議「東アジアの歴史と思想」が開催されました

去る 9 月 24 日(土)・25 日(日)に、成蹊学園創立 100 周年、ならびにアジア太平洋研究センター(CAPS)設立 30 周年を記念して、当センターならびに日本および韓国の政治思想学会との共催による国際学術会議「東アジアの歴史と思想」が、成蹊大学 4 号館ホールにて行なわれました。日本・韓国・

中国・台湾という 4 地域の研究者が一堂に会した本国際会議は、2 日間で延べ 200 人以上に及ぶ聴衆を集め、大盛況の中、無事に幕を閉じました。

本国際会議についての報告は、4 ～ 5 頁に掲載されています。

アジア太平洋研究センター(CAPS) 招聘外国人研究員 募集!

2011 年 12 月 7 日(水) 締め切り

CAPS では、来年度の招聘外国人研究員を募集いたします。詳細は内線 3549 まで。

便宜供与

滞在期間：A コースは 1 ～ 2 ヶ月程度、B コースは 1 ～ 3 ヶ月程度
 宿舎：国際交流開館を無料提供(A、B コース共通)
 交通費：A コースのみエコノミー割引航空運賃支給
 謝礼：右(「責務」)の ～ に対し謝礼支払い

責務

研究会発表(A、B コース共通)
 ニュースレター原稿執筆(A、B コース共通)
 センター紀要に寄稿(A コース)

報告・CAPS主催拡大研究会

講演「国家をどう売り込むか ネイションのグローバルな位置づけとブランディングの歴史」 (講師: Jessica C. E. Gienow-Hecht ケルン大学教授)

法学部教授 西崎 文子

7月11日、ケルン大学教授で、同志社大学に客員教授として滞在中のジェシカ・ギノー＝ヘイト教授を招聘し、「国家をどう売り込むか：ネイションのグローバルな位置づけとブランディングの歴史」というテーマの拡大研究会が開催された。ギノー＝ヘイト教授は、さまざまな「文化」が外交や国際関係に与えてきた影響を考察することによって、外交史の分野に新しい視点を導き入れてきた研究者であり、*Sound Diplomacy: Music and Emotions in Transatlantic Relations, 1850-1920* (2009)の著者でもある。猛暑の中、学内外から20名ほどの参加者を得て、活発な議論が繰り広げられた。

研究会では、ギノー＝ヘイト教授が新しく取り組んでいるプロジェクト、ネイション＝ブランディングの歴史についての構想が示された。フランス人は料理が上手く、ドイツ人は機械に強いといった風に、われわれは、つねに国家もしくは国民を「ステレオタイプ」もしくは「暗黙のブランディング」で見るとあり、それゆえに、国家はいつの時代でもポジティブなイメージを売り込もうとするというのがギノー＝ヘイト氏の話の出発点である。そして、今日では多くの国が広告代理店などに依頼して自国のブランディングを試みており、中でも世界の中で認知度を高め、投資を呼び込み観光客を誘致したいと考える新興国などにその傾向が強く見られるという指摘がなされた。

そのようなネイション＝ブランディングのあり方を、15世紀末から今日に至る歴史的文脈に位置づけるのが、ギノー＝ヘイト教授の研究課題である。あげられる例は多岐にわたっていた。15世紀末、ポルトガル国王は、コンゴへの使節団に絹や工芸品、衣服を持たせ、コンゴ国王に自国の豊かさや寛大さを誇示した。それは、ポルトガルが暴力的でないというイメージを与えるためでもあった。他方、20世紀初頭にプロイセンからアメリカに交換教授として渡ったオイゲン・キューネマンは、ドイツ文化の優越性を喧伝しすぎて輿論を買い、在米ドイツ大使館付き武官のフォン・パーペンからも批判を浴びていた。これは、個人がブランディングを試みて失敗した一つの例である。その他、指揮者レナード・バーンスタインのモスクワ訪問が、「新興国」アメリカにも文化があることを伝える役目を負わされたり、ポリシヨイ・バレーがソ連のイメージ向上のために

利用されたりといったエピソードが豊富に紹介された。

このような例からギノー＝ヘイト教授が導き出す結論は次のとおりである。まず、ネイション＝ブランディングは外国に理想のイメージを売り込むためのプロジェクトであり、15世紀のポルトガ



〔講演中のギノー＝ヘイト教授〕

ルから始まった；ネイション＝ブランディングの推進母体の中心は、16世紀は国家、17世紀から第一次大戦までは非国家主体、第一次大戦後から冷戦終結までは国家、それ以降は非国家組織、と変遷している；どのように自己を表象するかは、地政学的・経済的動機に結びついており、帝国を暴力ではなく想像力を糧に構築する試みでもある；カトリック、共産主義、資本主義などのイデオロギーの存亡がかかっていると思われるときには国家がネイション＝ブランディングに積極的にかかわる、の四点である。そして、教授は、ネイション＝ブランディングは、国家が完全に管理するのではなく、また商業主義的な広告に依存するのでもなく、その中間を目指すべきであると結んだ。

興味深いエピソードを交えながらの報告をめぐっては、沢山の質問やコメントが寄せられた。多様な地域と時代を扱う野心的な研究に対し、参加者一人一人の想像力が刺激された結果であろう。なでしこジャパンがワールドカップで優勝し、震災後ネガティブな面が強調されがちであった日本のブランディング・プロジェクトにさわやかな風が吹き込まれたのは、研究会の1週間後であった。ギノー＝ヘイト氏からは、早速日本の友人たちに、おめでとう！とのメールが届けられた。

(関連して、川村陶子文学部准教授の『『なでしこ』を日本の国家ブランドに』朝日新聞デジタル版 2011年7月21日も参照されたい。)

報告

国際学術会議「東アジアの歴史と思想」(アジア太平洋研究センター共催)

法学部准教授 平石 耕

2011年9月24日・25日の二日間にわたって、国際学術会議「東アジアの歴史と思想」が開催された。日本の将来を考えると、長年の課題たる歴史認識問題、最近の中国のめざましい発展、韓中両国との領土・領海問題をみても、東アジア地域における相互交流・相互理解はますます重要となっている。本会議が、当センター設立30周年・成蹊学園創立100周年の記念行事の一環として、10周年を迎える日韓政治思想学会を台湾・中国の二地域にまで拡大する形で、開かれた所以である。二日間の会議では、合計四つのセッションが組み、韓国・中国・台湾・日本四地域の研究者による十三本の報告がなされた。以下、各セッションの概要を報告したい。



〔本国際会議のとあるセッションの様子〕

初日の第一セッションでは近代日本のナショナリズムについて、第二セッションでは現代中国政治の理解に資する思想史的な文脈について、報告が行われた。

まず、「東アジアの近代とナショナリズム」と題された第一セッションでは、魯炳浩氏(韓国・韓国外国語大学)による「南原繁のナショナリズム 留学と『ふるさと』、そしてアメリカと『日本』」、米原謙氏(日本・大阪大学)による「日本ナショナリズムと東アジア」、加藤節氏(日本・成蹊大学)による「南原繁における『愛国的ナショナリズム』」という三本の報告がなされた。

これらのうち、魯・加藤両氏による南原繁に関する報告では、ファシズムを批判し世界平和を謳った南原には、一方で、「人間としての稟質」をもつ無名の民衆への愛を核として「ふるさと」の理念を強調する側面があるが(魯報告)、他方で、キリスト教信仰を核とする普遍主義的要素と個物の中に普遍の実現をみようとす姿勢とがあり、それが南原の「超民族主義」批判につながったと報告された(加藤報告)。

これに対して、米原報告では、しばしばリベラル

あるいは極端なナショナリストとして対照的に理解される明治・大正期の三人の思想家、福沢諭吉・徳富蘇峰・吉野作造の底に共通して控えるナショナリズムの動機が検討された。報告によれば、それは、欧米という「重要な他者」による日本の相応しい認知であった。この認知要求が、三人の思想家の中華的世界像への批判や帝国主義的言説をうむ一方、この認知要求の挫折が、アジアに対する親近感と優越感とをあわせもった亜細亜モンロー主義をうんだ。

つづいて、初日第二セッションでは、「東アジアにおける中国」をテーマに四本の報告がなされた。李三星氏(韓国・翰林大学)による「20世紀東アジアと『帝国』概念 日本と韓国を中心に」、潘維氏(中国・北京大学国際関係学院)による「中国共産党と中国の政治的伝統」、石之瑜氏(台湾大学)による「グローバル・セルフ・ガバナンス 思想史の文脈における責任ある大国の実践の特色」、李曉東氏(日本・島根県立大学)による「近代中国立憲政治観の性格」が、それである。

これら四報告のうち、潘・石両氏による報告では、現代中国政治の解明につながる思想史的な文脈が論じられた。潘報告は、共産党による一党支配が、「ばらばらの砂」のような自給自足の農耕社会に対して中立的な職業国家統治集団が統治する「民本政治体制」の伝統に由来すると指摘し、中国に適するこの体制の維持のためにも、先進性をもった共産党による大衆路線の堅持と基層コミュニティの重視とが不可欠だと結論づけた。

これに対し、石報告は、「無為」「無私」を強調する儒家・道家の伝統をもつ中国では、権力者による自己反省、問題の自己解決、「天下為公」実現のための全員参加による説得・協議が重視され、そうした見方が対外関係にも反映されると論じた。したがって、石によれば、グローバル化のなかで中国が目指す「責任ある大国」とは、基本的には、各国での責任ある自己解決を重視する「グローバル・セルフ・ガバナンス」(傍点平石)に他ならない。

これと逆に、李三星氏が注目したのは、21世紀に入って、中国に、西洋近代文明を代替する「文化帝国」が求められつつある現状である。李は、五段階に分けて日韓を中心とした「帝国」概念の史的展開を丹念に辿ったうえで、1930年代の日本「帝国」における東亜新秩序論は、まさに西洋近代文明を代替しようとして失敗した試みだったと指摘した。

また、李曉東氏は、潘・石両氏の報告を補う形で、近代中国の知識人が展開した立憲政治観の特徴を論じた。李によれば、その立憲政治観では「君民一体」

「上下一心」が強調され、権力の抑制だけでなく調和も強調されたが、同時に、その「上下一心」は、『易』に示された伝統的自然法思想を通じて「天君民天」という循環構造で理解されていた。かくして、そこでは、君権は相対化され、易姓革命も正当化されたのである。

つぎに、第二日目の概要であるが、第一セッションでは「東アジアの伝統思想」が、第二セッションでは「政治思想における西欧と東アジア」が、それぞれテーマとされた。第一セッションの報告は、李鐘殷氏(韓国・国民大学)による「中国における自然の法則と自然法」、羅禎源氏(韓国・江原大学)による「東アジアの国家における外来仏教と土着信仰、そして政治思想 高句麗を中心に」、石川公彌子氏(日本学術振興会特別研究員)による「近代国学 折口信夫を中心として」の三本であった。また、第二セッションの報告は、梁承兌氏(韓国・梨花女子大学)による「文明衝突の政治と政治学: 兪吉濬(1856~1914)の西洋政治学導入と韓国および東アジア文明の政治性問題」、韓東育氏(中国・東北師範大学)による「法家誕生の論理とその理解方法」、宮村治雄氏(日本・成蹊大学)による『『東洋のルソー』の政治思想 中江兆民再考』の三本であった。

二日目の報告内容は多岐にわたり、初日ほどの各報告間の内容的関連でさえ求めるのは難しい。ただ、それは、東アジアにおける思想史的経験の多様性を反映した結果として積極的に評価されるべきであろう。

第一セッションの李鐘殷氏による報告では、自由主義的伝統を欠く東アジアにおける西洋的自然法の代替物が検討された。李は、中国においてそれを「礼」に求めたJ. ニーダムの議論に相当程度賛成しつつ、同時に、その「礼」が、父子などの特殊具体的な人間関係に立脚しているために、中国では道徳律の普遍性を強調する西洋的自然法思想を理解するのは困難であったと指摘した。

つぎに、羅禎源氏は、韓国の歴史学界において定説となっている高句麗=仏教国家説を正面から批判し、巫俗による国家イデオロギーが成立していた高句麗では、王権による仏教崇拜の導入が図られたものの巫俗との習合が進まず、その滅亡まで仏教は副



〔本国際学術会議で報告者やコメンテーター、司会者などを担当された日本・韓国・中国・台湾の先生方〕

次的役割にとどまったと指摘した。

また、石川報告は、折口信夫の近代国学に依拠しながら、それが、国家権力と対峙しながら「弱さ」をもとに連帯する「親密圏」の構想につながる可能性をもっており、新しい共同体が求められる現在の日本で重要な意義を持つと指摘した。

さらに、第二セッションの韓報告では、中国における法家思想の伝統が検討された。韓によれば、法家は、「無為にして治まる」哲学を強調する道家や、倫理と政治とを結合する儒家の影響を受けたが、人間性の理解において当為ではなく実情を重視し、政治と道徳とを切断した。こうした法家の伝統は、立法権の淵源を誰が正すかという重大な問題を残すが、法のもつ客観的な基準の意義を指摘する点で、今日の中国における法治制度の建設に重要な意義をもつ。以上の議論は、初日第二セッション、二日目第一セッションの李報告との比較をうながすものであった。

最後に、第二セッションの梁報告と宮村報告とは、西欧の衝撃をつうじた日韓両国の近代的知識人による西洋政治学受容の様相に焦点をあてた。梁報告では、朱子学的伝統で育った兪吉濬がそうした伝統を十分に問い直さないで西洋政治学を導入したこと、そうした姿勢は、現代韓国におけるアメリカ政治学の導入とつながっていることが指摘された。これに対し、宮村報告では、ルソーに多大な関心を寄せていた中江兆民は、単純にそれを受容したのではなく、徹底的な知的格闘を通じて、最終的には、人間自身の精神的能力による「公論」の実現を信じる立場から、ルソーにおける「立法者」・「市民宗教」・その背後にある「神の意象」への依存を批判したことが明らかにされた。

今回の学術会議では、日韓中三言語の同時通訳が付き、報告冊子・プログラム等も三言語で表記された。言葉の壁というバリアは、政治思想史という専門分野を対象とする今回の学術会議において特段高く感じられた。それでも、英語を「公用語」とするのではなく、各地域の母語で議論したことは、東アジアの多様性を実感する上で非常に効果的であったし、こうした困難にもかかわらず、各セッションのコメンテーターやフロアから活発な質問・コメントが寄せられ、非常に実り多い学術会議であった。主催者の一人として、報告者・コメンテーター・参加者の方々に感謝の意を表したい。



寄稿

辛亥革命前後の中国漫画

CAPS 客員研究員 陶 冶

現存する資料からすると、中国の古代には確かに「漫画」が存在していた。しかも、その出現は西洋よりも早い。しかし当時は「漫画」という呼称ではなく、数も多くなかった。記録によれば、周の時代には既に戯画が存在しており、紀元前200年の前漢時代には、山東武梁祠石刻「夏桀」という戯画も描かれていた。

しかし中国の長い歴史の中で漫画の発展が最も目覚しかった時期は、ちょうど百年前の辛亥革命の頃である。

それには、国際的・国内的政治情勢というものが関係していた。1840年のアヘン戦争の後、中国は「半封建・半植民地」に転落した。伝統主義と帝国主義の重圧下で中国人民の闘争は次第に自覚的な民主運動へと発展し、その過程で多くの民主革命組織が生まれたが、1905年、孫中山の指導する中国同盟会が成立してから国内の反清革命運動は、一段と高まった。政治に関する鮮明な風刺漫画は、まさにこうした情勢のもとで発展してきたのである。

1901年から1905年にかけて、ロシアの中国東北地区侵略に反対する全国的規模の反露運動が巻き起こった。この民族運動の中で、上海の知識人たちは「対露同志会」(後に「争存会」と改称)を結成し、「国民を喚起」するために雑誌『俄事警聞』を発行した。この雑誌は時事問題を大衆にわかりやすい表現で生き生きと解説する点に特徴があったが、特に漫画による宣伝が重視されたことは、注目に値する。1903年(光緒29年)12月15日の創刊号には、「時局全図」と題する漫画が掲載された。

その作者の謝纘泰(1872年～1937年)は、字は聖安、号は康如、祖籍は広東省開平出身であるが、生まれはオーストラリアである。謝の父親はオーストラリアの著名な僑商の謝日昌であり、若い時「三合会」に参加したこともある。謝纘泰はそんな父親の影響を受け、清朝による支配への抵抗を目的として、1887年に父親と共に香港に渡った。1892年、友人とともに輔仁文社を創立、1895年春には孫中山と一緒に香港興中会総部を設立して「驅除銜虜、恢復中華、創立合衆政府」というスローガンを掲げ、同年10月26日に広州で「己未広州蜂起」を起こしている。蜂起に失敗してからは英文紙『南華早報』の編集に従事し、編集活動に携わりながら革命活動を継続した。

彼がこうした活動を行ったのは、日清戦争後、列強が競って中国での利権を求めようになったからである。1897年のドイツによる膠州湾占領を皮切りに列強は、中国を瓜のように分割した。この時多くの漫画家が、国民を覚醒させ、列強に抵抗するための意識を呼び起こそうとした。謝纘泰もその中の一人であり、その代表作が「時局全図」である。「時局全図」は1898年7月に完成したが、正式に発表されたのは4年後の1903年12月であった。

画面いっぱい描かれた中国の地図の上にはロシア、イギリス、フランス、ドイツなどが居座っているが、ロシアの熊が中国を狙って貪欲な面構えをしていることが、最も目を引く。東の方にいる頭が太陽の形をした人間が日本で、長い紐ですでに台湾を捕まえ、その先は福建にまで及び、右の髪は朝鮮半島を越えて、西の北京、天津及び華北地区にまで伸びている。また、蛇のような大物は、ドイツである。すでに膠州湾を丸飲みにし、山東省の全てをも飲み込んでいるようである。犬はイギリスで、香港あたりをすでに勢力下に収め、更には長江流域までその尾が伸びている。蛙はフランスを表しており、その左の爪で広東と広西を、右の爪は雲南や四川を捕らえている。東南から飛来してきて、中国大陸を狙っている鷹は、アメリカである。また地図の周りには、擬人化された狐狸の類がいる。それぞれが中国を指差して隙あれば中国を侵略しようとしているが、にもかかわらずその上には、こうした国家の状



【「時局全図」 1898年作、
謝纘泰「中国漫画資料」中国美術家協会蔵
(左が謝纘泰の原作、右が作者不詳のカラー版)】

況に対する危機意識が全くなく、腐敗に満ちた贅沢な生活をしている者達がいる。それは、まさしく満清王朝の支配者や官僚達に他ならず、このようにして、当時の中国支配層を謝纘泰は批判したのである。

「時局全図」の発表は、ロシアが東北三省を占拠する野心をあからさまにしたことに起因している。1900年、八国連合軍が中国を占領した後、中国とロシアは1902年4月8日に北京で「交收東三省条約」を結んだ。その条約によってロシア軍は、3回に分けて中国東三省から兵を撤退させることになり、その第一回目の6月から18ヶ月以内に、軍隊は全部撤去されるはずであった。ところが、第2回目のロシア軍撤退の期限であった1903年4月8日、ロシアはその約束を履行せず、逆に中国政府に7項目の無理な要求をしてきたのである。まさにロシアは、中国の東三省を独占しようとしたのであった。これに対し、日本にいた中国人留学生たちは「拒俄義勇隊」を結成し、様々な形で反ロシア運動を始めた。国内でも、東三省についての関心を国民の間に呼び起すために、1903年12月、蔡元培らが上海で、ロシアの東三省への侵入に関するニュースしか載せない『俄事警聞』という専門雑誌を創刊している。そしてこの創刊号に掲載されたのが、謝纘泰の「時局全図」に他ならない。

これが「時局全図」の最初の公式発表であり、それ以後現在に至るまで、中学校のテキストに今なお使われている。この漫画はかなり図解的ではあるが、その構想といい、造形といい、明らかに漫画の条件が備わっている。今日までのところ、今まで発見された最も早い時期の新聞・雑誌漫画といえよう。この作品は歴史的価値が極めて高く、その後複数の出版物にて、作者不詳のカラー版も発表されている。

こうした「時局全図」に代表されるこの時期の漫画は、現実社会に密着して極めて戦闘性に富んでいることに、特徴がある。辛亥革命前の漫画家達が何よりも力を注いだのが、清朝官僚、北洋軍閥の腐敗墮落と無能、彼らの民衆に対する威圧的な行為を暴露し風刺することに他ならず、「時局全図」の他にも、例えば『時事画報』に掲載された「内閣総理」等が、その代表的なものであった。辛亥革命直後には復古勢力が再び勢力を盛り返したため、漫画家たちもこれに対して、全国の人民と共に、反復古の闘争に立ち上がることとなった。例えば、統治者(袁世凱)による悪行の数々を余すところなく鋭くえぐり出したこの種の風刺漫画に、銭病鶴の「老猿百態」がある。

こうした漫画の舞台となったのが、辛亥革命前より広東、上海、北京などで次々と発行された新聞に他ならない。新聞社の殆どは不定期に石版刷りの画報を刊行したため、この状況下で、美術は新聞によって歴史上なかった新しい発表の場を得ることになった。中国の伝統絵画が清末に至っていよいよ社会から遊離していく一方で、新しいジャンルである新聞美術は、現実生活と密接に結びついていくことになる。新聞・雑誌に掲載される絵画は、時事挿絵、物語の挿絵、連載絵物語、知名人の肖像、名勝古跡、外国の風景画、滑稽画、風刺画など、様々な形式を網羅し、中でも時事問題を題材とした漫画がこの時期、新聞紙上で空前の発展を遂げたのである。

当時の新聞・雑誌の中でも比較的多く漫画を掲載したのものとしては、『俄事警聞』、『広東白話報』、『時事画報』、『時稽画報』、『時事挿図』、『時事新報』、『民権画報』、『民立画報』などが挙げられる。中には全頁を漫画だけで構成したものすらあった。当時はまだ漫画という名称は存在しておらず、諷画、風刺画、諧画、戯画、滑稽画、或いは笑画などの、さまざまな言葉で呼ばれていた。

こうした新しい動きはもちろん外国の新聞・雑誌漫画の影響を受けたことが大きく、西洋の影響もあるが、日本からの影響が最も強いとされる。辛亥革命前後には大量の日本語書籍が翻訳され、日本語から中国語に844語ほどの新しい言葉が流入したと言われているが、これはマスコミなどの影響によるもので、この時期において漫画は、民間絵画の重要な部分だと見なされるようになった。

辛亥革命前後の漫画はいずれも主題が鮮明で、辛辣尖鋭・諧謔性に富み、深い味わいを持っている。しかもどれをとってみても地方色豊かで、濃厚な民族的特色を具えているといつてよい。また一般に、人物の造形がかなり写実的で、画面の構図も、多くは中国の伝統絵画の方法に則っている。構想の中には日常生活でよく見られる光景が取り入れられ、巧みな比喩を通じて、暴露と諷刺が行なわれている。また、大衆の好みに合わせ、分かりやすさに重点を置いた点も、この時期の漫画の際立った特徴であると言えよう。人物の口から煙が噴き出しているような線(日本の漫画用語でいう「吹き出し」)が描かれ、そこにその人物の台詞、或いは内心の本音を書き入れる方法が定着したのも、まさにこの時期であった。

以上のように、中国において漫画に飛躍的な発展を促し、漫画が一つの独立した分野として確立されたのが、辛亥革命前後の激動の時代であったのである。

学会発表報告

沖縄で開催されたシンポジウム 「戦略としての文化と国際文化学：3.11後の展望」

CAPS 特別研究員 趙 貴花

2011年7月1日から3日にかけて、日本国際文化学会(本学文学部准教授川村陶子氏が副会長を務める)主催、名桜大学・文教大学湘南総合研究所共催、国際文化会館の後援により、日本国際文化学会創立10周年記念特別シンポジウム「戦略としての文化と国際文化学：3.11後の展望」が、沖縄本島中北部に位置する名護市の名桜大学で開催された。

シンポジウムの1日目は、まず若林一平会長の挨拶によって開会が宣言された。基調講演では名桜大学学長の瀬名波榮喜氏より沖縄の異文化接触の歴史が紹介され、戦後の復興はゼロからの出発であったにもかかわらずそれを成し遂げ得たのは、ひとつには「結いマール」という相互扶助の精神が沖縄にはあったからだ、ということが語られた。瀬名波氏の言葉からは、今年の大震災により被害を受けた東北の復興に対する強い願いのメッセージが、伝わってきた。

次いでシンポジウム企画1「東アジア共同体と国際文化学」が開催された。日本国際文化学会初代会長の平野健一郎氏による司会のもと、韓国、アメリカ、台湾からの学者たち及び東京大学名誉教授の濱下武志氏によって、講演が行われた。その中でUCLA教授の玉野井麻利子氏は、東アジアの歴史を表すにあたって「概念の歴史から感性の歴史へ」というアプローチを提言し、「既成の概念を乗り越えることのできる感性が新しい東アジアの歴史を導く」と語った。そして濱下武志氏は、地域空間を構成し相互につなげる単位として海洋や都市という地域単位が人類の生活に対して極めて大きな役割と影響をもっていることを強調し、アジアの地域動態を考える上で、太平洋とインド洋からの影響を考えねばならないことを提言した。

二日目は、東京大学教授の白石さや氏の司会のもとで、シンポジウム企画2「グローバル化するポピュラーカルチャーと国際文化学」が開催された。

まず、海外を中心としたインターネットの世界で「god of otaku」と呼ばれ、日本の多くのマンガを英訳した米国の作家・翻訳家のフレデリック・L・ショット氏により、日本のマンガが米国にもたらした影響が語られた。その時に流されたマンガやコスプレに関する興味深い映像も、聴衆たちの関心を強く引き寄せた。次いで、明治大学准教授の森川嘉一郎氏により、明治大学で2014年度に設立される予定の「東京国際マンガ図書館」に関する映像が紹介され、膨大な資料に基づくマンガについての基礎研究が必要である旨が提言された。京都文教大学教授の鶴飼正樹氏による「大衆演劇」についての講演は、忘れられつつある昔からの日本芸能に関する理解を深めさせた。

三日目は、シンポジウム企画3「人の移動と国際文化」が開催された。筆者はこの日のシンポジウムでパネリストとして最初に発表を行い、アジアにおける種々の人々の移動の中で、中国朝鮮族の事例を取り上げた。植民地時代に朝鮮半島から中国に移住した朝鮮族及び彼らの子孫の韓国への移動を「帰郷(故国へ帰る)」としてとらえ、彼らの「帰郷」先における社会的排除と受容がどのように行われているかに言及しながら、朝鮮族における「中国人」と「韓国人」との間のアイデンティティの揺らぎについて報告した。龍谷大学准教授のカルロス・マリアレイナルス氏からは、フィリピン人労働者の多段階的移動に関する紹介が行われ、日本においては、彼らの移動の文化に対する配慮なくしては彼らの定着は困難であろう、という現実的な課題が提示された。ほかに、文教大学非常勤講師の高鮮徽氏からは「中国朝鮮族のグローバルな移動と(南北)コリアンの関係」についての発表が行われ、沖縄県文化観光スポーツ部参事監の知念英信氏からは、100年前に沖縄からハワイに移住し現在30余カ国に居住している沖縄県系人の子孫たちが、5年に一回沖縄に戻って参加するウチナンチュ大会に関する興味深い話が行われた。こうして大会は、盛況のうちに閉会した。

美しい自然と多様な文化、そして現地の人々のおおらかさを感じさせる沖縄で開催された今回のシンポジウムは、「国際文化」を考えることにおいて大きな意味があったと思われる。短い日程であったが、私が沖縄から受けた時空間的な刺激は少なくなかった。また沖縄を訪れる機会があることを、大いに期待したい。



〔筆者がシンポジウムで報告する様子〕

2011年度新規プロジェクトの紹介(第2回)

2011年度共同研究プロジェクト

組織に対する従業員と顧客の自発的貢献行動の統合的研究

経済学部 教授 上田 泰

企業や大学のような組織は、その存続や成長に必要な財やサービスを交換するために、多様なステークホルダーとの間で多様な契約(雇用契約や売買契約等)を結んでいる。しかし、組織環境は不確定であり、組織が必要となる財やサービスは、そのすべてを事前に特定化することはできない。従って、組織は財やサービスの少なくとも一部を、その活動の過程で、彼らステークホルダーの自発的な行動に依存して獲得せざるを得ないのであり、このような活動は、相手が従業員の場合には組織市民行動(organizational citizenship behavior)とか文脈的行動(contextual performance)と呼ばれ、相手は顧客の場合には顧客自発行動(customer voluntary performance)と呼ばれたりしている。

歴史的に見ると、この種の行動に最初に注目したのは、Indiana University, Kelley School of BusinessのDennis, W. Organ氏である。彼は、1970年代の終わりに、従業員の満足度と生産性の間に有意な正の相関関係があっても、その値がかなり小さいことが学術的な研究では何度も明らかにされていたにもかかわらず、実業界では、相変わらず、“A happy worker is more productive.”という意見が消えない理由について、研究者が想定する生産性と実業界が想定する生産性とは異なるのではないかと考えた。後者の場合には、もっと広く些細な、(しかも組織の有効性にとっては無視できない)貢献行動が含まれていると主張して、それを1980年代になって組織市民行動と呼ぶことにした。その後、1980年代になって、組織市民行動の概念が注目を浴びようになり、1990年代後半からは、アジア(とはいっても、中国が中心)でも実証研究が行われるようになってきている。

他方で、企業は顧客の行動にも依存している。例えば、デジタル企業に対する潜在顧客の信頼性は、企業がWebsiteをどのように工夫したとしても、それだけでは十分に培うことができない。多くの企業のサイトでは、当該企業を過去に利用した顧客の評価が掲載されており、その情報は、その企業の信頼性の獲得に大きな効果を果たしている。しかし、この種の情報の提供は、すでに利用経験を持つ顧客にとっては直接的には便益をもたらさないものであり、企業や潜在顧客のために自発的に行われるものである。顧客が特定の企業やブランドに対して非常に強いコミットメントを持ち、それらの繁栄に何らかの形で貢献することは、一部の研究者によって顧

客自発行動と呼ばれており、やはり1990年代後半より徐々に研究が行われている。

このような従業員行動や顧客行動に注目する研究者は世界レベルで考える限りは少ないが、それぞれが組織行動や消費者行動という異なる専門領域に属する者であったために、従来は相互に議論

の関連性を検討することもなく、独自に研究が進められてきた。また、いずれの行動に対しても、欧米の研究者が、欧米の観点から(あるいは欧米文化に則って)説明されるのがふつうであり、日本の文化や人間関係を前提にした議論の展開はかなり遅れているのが現状である。本研究プロジェクトは、このような点に鑑みて、組織行動の研究者と消費者行動の研究者が共同で、「ステークホルダーの自発的貢献行動」という研究上の統合的な枠組を設定して、その理由や効果について、文化的コンテキストを踏まえた議論を概念的、実証的に行うことを目的として発足されたものである。このような統合的な枠組みで、自発的貢献行動に注目した研究はこれまで存在しないため、それ自体が新しい視点をもたらすものとして注目されるほか、例えば、大学組織の研究において、しばしばhalf-employee, half-customerと認識される学生の自発的貢献行動へも議論を進展させることが期待される。

本プロジェクトには、本学の上田泰(経済学部教授)と山本晶(経済学部准教授)以外に、外部メンバーとして、谷口勇仁(北海道大学教授、従業員の倫理行動を研究)、小沢浩(名古屋大学教授、生産現場の従業員の貢献行動(QCサークル等)を研究)、柳原佐智子(富山大学准教授、特にテレワークにおける労働者の貢献行動を研究)、宮澤薫(千葉商科大学専任講師、消費者の自発行動を研究)が参加している。今後の研究の過程で、大学教職員のご指導ご鞭撻を頂くことができれば幸いである。



〔本文中に出てくるOrgan氏が中心となった「組織市民行動」の研究書(訳書)(この本はこのプロジェクトのメンバーが訳している。)]

シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界 (第9回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属の若手研究者・学生に対し、ご自身が行なっているアジア太平洋世界の研究・諸活動に関する記事の寄稿をお願いしております。今回は、今年度から新たに成蹊大学にて教鞭をとられている法学部専任講師の李林静先生、ならびに国際教育センター常勤講師の世良時子先生に、ご登場いただきました。

ホジェン語調査の現場から

法学部専任講師 李林静

国連教育科学文化機関(ユネスコ、本部パリ)が世界で約2500の言語が消滅の危機にさらされているとの調査結果を発表した(2009年2月20日 朝日新聞)。このニュースによると、日本では、アイヌ語が最も危険な状態にある言語と分類されたほか、八丈島や南西諸島の各方言も独立の言語と見なされ、計8言語がリストに加えられたという。中国でも64の少数民族言語が消滅の危機に直面しているとの研究結果が発表され、筆者の研究対象であるホジェン語はさらに最も危機的な状況の「すでに消滅寸前」の言語に分類されている。

ホジェン語は中国黒龍江省黒龍江(アムール川)ウスリー江、スンガリ江流域の佳木斯市、同江市、饒河市などに住むホジェン族によって話されることばである。「ホジェン」は中国での漢字表記は“赫哲”になる。“赫哲”という表記は1663年の『清実録』に初めて見られる。ホジェン族の人口は4640人で、中国55の少数民族のうち、人口が3番目に少ない民族である。言語系統でいうと、満州語と同様、ツングース諸語に属している。ツングース諸語はロシアシベリアから中国東北部及び新疆にかけて分布する12の同系諸言語からなる言語グループである。ホジェン語の語順はSOVで、日本語、朝鮮語やモンゴル語と似たいわゆるアルタイ型の膠着語である。世界の言語の中の大多数は固有の文字を持たず、また、表記法も確立していないが、ホジェン語もそのうちの一つである。

筆者は2000年よりホジェン語の記述研究をはじめ、2001年より年に1、2回、中国黒龍江省同江市街津口郷、八岔郷などで、ホジェン語のフィールド調査を行ってきた。基礎語彙、例文、自然会話、民話などの形式の音声データをICレコーダで録音し、ビデオで録画もした。これまでにこのような音声・映像資料はほとんどなかったため、このような記録を取っておくことは、研究ばかりでなくホジェン語学習者にとっても意味のあることだと考えられる。現在、筆者がホジェン語の勉強を始めた当初より、母語話者数はさらに減り、10人を下回っている。話者年齢は66歳 86歳である。記録、保存作業はまさに急務となっている。

アイヌ語の場合にも見られるように、アイヌの若者がアイデンティティに目覚め、日常会話の需要が高まっている中、アイヌ語を母語とする話者がほとんどいなくなった今では、ごく簡単な表現でも、何と云うべきか確かめられなくなっている。従って、

ホジェン語においては、日常会話の記録こそが最優先すべき作業であると考えている。まだ複数の話者がいて、自然な日常会話が集められる今のうちに、できるだけ多くの記録を取っておきたい。さらに、インターネットが普及している今、ホジェン語の音声資料に文字分析を付け加えて、インターネットで公開すれば、より多くの人にホジェン語に興味関心を持ってもらうことができ、勉強したい人にも手軽に始められる教材を提供できると考えられる。

ホジェンの生活環境は川や山に恵まれ、漁労・狩猟・採集生活をしてきた。特にホジェンの魚皮文化は有名で、魚の皮を柔らかくぬめして、服に縫製する高度な技術は今でも受け継がれている。言葉が減りゆくにつれ、これらの文化、伝統、人々のアイデンティティまでも失われていくことであろう。そうならないように、言語学者としての責務をもって、ホジェンの言語・文化の保存・復活に積極的に関与していくつもりである。

何より、ホジェン語の学習者が増加してほしいし、流暢な話者がいるうちにそういう日が訪れることを願っている。自分もそのためにできるだけのことをしていきたい。

今後はこれまで収集してきた資料をデータベース化し、語彙集、テキスト集、文法書、日常会話を中心とした教科書などを作成し、出版、オンライン化する予定である。



〔ホジェン語の師何淑珍氏、尤文蘭氏(左1、2)、筆者の調査に同席して一緒に勉強したいという尤文蘭氏の孫尤文明宇氏(9才、右2)、筆者(右1)(2011年8月撮影)〕

日本語の多様性の中で「円滑なコミュニケーション」を考える

国際教育センター常勤講師 世良 時子

「留学生に日本語を教えています」と自己紹介すると、「私にも正しい日本語／美しい日本語を教えてください」と言われることがある。たいていは日本語母語話者である日本人の方からの言葉だ。昨今、様々なクイズ番組などで漢字、敬語等が取り上げられていることの影響だろうか。また、いわゆる日本の謙遜文化から来るある種の冗談であるとも考えられる。しかし、私は「正しい／美しい日本語」には懐疑的であり、多様で変化し続けるからこそ日本語は面白いのだと思っている。

私は現在、日本語教育を主たる研究分野としているが、元々は日本語そのものについての研究が主であった。日本語の音声・音韻を研究対象とし、私の出身である神戸市の方言について、複合名詞のアクセント規則の世代による変化を調査していた。この研究には、地域による言語の違い、また、その地域方言の中にも世代による違いが存在するということが前提となっている。また、変化が起こる理由としても、共通語化だけではなく、地域共通語化や近隣の方言の影響など様々な現象が含まれていると考えられる。つまり、日本語の多様性の上で成り立っている研究であった。

日本語の多様性は、地域によるものに限らない。東京を中心とする共通語の中にも世代や性別、それぞれの所属する社会による言語の多様性が存在し、且つ、それらは変化し続けている。例えば、日本語の教科書に載っている男女の話し方の違いは、自分の世代では当てはまらないと思えるものも多い。若者の言葉には語彙的な変化だけでなく、文法的な変化と言えるような現象も多く見られる。さらに、新しいコミュニケーション・ツールが出現すると、そこにはそのツールでのコミュニケーション・ルールやマナーが生まれる。しかし、「ルール」「マナー」と名の付くようなものでさえも人によって捉え方が異なったり、変化したりすることが多く見受けられる。

日本語そのものを見ているとき、このような多様性は非常に興味深く、言語が生き物なのだ実感することができる。では、日本語を「教える／学ぶ」となったとき、この多様性はどのように取り扱えばよいのだろうか。

まず、たいていの初学者にとって、多様な選択肢は混乱の元であることが多い。したがって、基礎を学ぶ上では、規範的なルールや文法がなければ前へ進めない。しかし、そのような中にも、扱いが教材により異なるものがあることは興味深い。例えば、「～ます」の否定形として、「～ないです」がどの程度許容されるかということは、その一例である。

また、文体については、汎用性の面から丁寧な文体を優先することが一般的だ。しかし、「目上の年長者」という丁寧な文体が使われてしかるべき場面

であっても、必ずしもそうとは言えないこともある。例えば、最近注目を集めている介護・看護の現場等では、地域方言での丁寧さの低い文体の理解なしにはコミュニケーションが困難であることが報告されている。

では、日本の大学に留学している大学生はどうか。大学生は、大人として扱われる日々のコミュニケーション、専門知識を学ぶための日本語、同じ世代の友人と親しく話すための日本語等、様々な日本語に接する。その中で、彼らにとって必要な日本語を効果的に学んでもらうことが私の研究対象である。そして、その効果的な学習のために最も重要なのは、学習者自身による「気付き」であると考えている。



〔分析ソフトで見た日本語の音声〕

そこで、現在は音声教育、異文化に配慮した会話教育という2点で研究に取り組んでいる。

音声教育では、プロソディ(アクセントやイントネーション等)の知識を学び、練習することにより、相手に伝わりやすい話し方を考える機会を作っていくようにしている。「正しい発音」を押し付けるのではなく、音声の知識を基に、コミュニケーションの中でいかに自分の伝えたいことを伝えるかを学んでいってほしい。

異文化に配慮した会話教育も、円滑なコミュニケーションを目指すものである。文法や語彙が正しくても、コミュニケーション上の摩擦は起こり得る。そこでも、「日本語だからこうしなければならない」と教えるのではなく、その状況について知った上で、「自分はどう話したいか」を考えていってほしい。

「円滑なコミュニケーションについて考える」というのは、教師が考えるのと同時に、学生自身に考え、気付き、学んでいってもらうことだ。今後もそのための方法とその効果を検証していきたい。

シリーズ 本を読む

矢口祐人『憧れのハワイ 日本人のハワイ観』(中央公論新社 2011年2月10日発行)

CAPS 所員(文学部准教授) 中野 由美子

日本で海外渡航が自由化された1964年以降、ピーク時の97年には、日本を出国した人の約13パーセントに相当する221万人余りが訪れた場所それが本書の対象とするハワイである。2009年の訪問者数は年間116万人に減少したとはいえ、現在でもハワイは「定番」の海外旅行先といえるだろう。

ただし、日本人にとって、ハワイは常に定番の海外旅行先であったわけではない。19世紀末には、ハワイは観光地としてではなく、サトウキビやパイナップル農場などで働くための出稼ぎ先として知られていた。『最新正確渡航案内』という1904年に刊行された本によれば、ハワイは「あくまで金を貯えんがため」に行くところであった。したがって、同書には観光名所についての言及はほとんどなく、移住の方法などの実用的な情報が大半を占めていたという(23頁)。そうだとすれば、およそ百年のあいだに、日本人にとってのハワイが出稼ぎ先から定番の海外旅行先へと変容した歴史的経緯を知りたくなる。本書はまさにそのような読者の関心に沿って、通史的な見取り図を示してくれるのである。

本書はハワイに関する様々なトピックを考察の対象としているものの、ここではとくに以下の二点を取り上げたい。まずは、第二次大戦直後の日本人のハワイ観についてである。本書によれば、敗戦の一年後の1946年には、東京・有楽町の日本劇場において「ハワイの花」というミュージカルが上映され、その二年後には、「憧れのハワイ航路」という歌が大ヒットしたという。日本軍による真珠湾攻撃からわずか数年後に、ハワイが「憧れ」の対象として描かれるようになったのである。著者は、終戦直後のハワイのイメージは「戦前と戦中のハワイ理解の流れのなかで展開」されたものであり、「その後起こるハワイ旅行ブームの直接の基盤となるもの」であったと指摘している(95頁)。日本におけるハワイをめぐる言説は、1940年代後半という意外にも早い時期に一つの転機を迎えていたことがわかる。

次に、観光地としてのハワイと先住民の関係についてである。1980年代の日本では、ハワイは観光地としてだけでなく、投資先としても注目されるようになった。大企業のみならず普通のサラリーマ

ンまでもがハワイの不動産に関心を抱くようになり、日本人による住宅地や商業施設の買い占めが急増したという。ところが、このような日本側の投資熱とは対照的に、一部の先住民活動家は一貫してハワイの観光化に反対していた。代表的論者のハウナニ=ケイ・トラ



スクは、ハワイでは公共政策や世論などすべてが「観光産業の浮き沈みに左右され」、その結果、先住民は自らの故郷で「肩身の狭い思い」を強いられていると主張した(193頁)。観光客による経済的・文化的搾取を訴え、ハワイから観光産業そのものを追放しようとするトラスクの主張は、くつろぎのひと時を過ごすためにハワイに来た観光客の耳には届きにくいだろう。それでも本書は、先住民の歴史や文化への理解を少しずつでも深めるよう模索し続けることの大切さを説いて締めくくられている。これは確かに難しい課題ではあるものの、まずは先住民の視点からハワイの歴史を見直すことから着手してみたいはいかがだろうか。

本書以外にも、著者はハワイに関する著書・共著書を上梓している。一例として、森茂岳雄氏・中山京子氏との共著『入門 ハワイ・真珠湾の記憶』(明石書店)という高校生以上の読者を対象としたブックレットを紹介したい。日米の中学・高校の社会科学系教員によるワークショップがきっかけとなって、この好著が誕生したという。真珠湾の記憶をどう「教えるか」に関心を寄せる著者だからこそ、様々な視点や論点をその多様性を損なわずに簡潔に読者に「伝える」ことへの心配りが随所にみられる。こちら是非一読をお勧めしたい。

ハワイ観光のリピーターも、「いまさらハワイなんて」という方も、まずは本書を手にとっていただきたい。ハワイについて、あるいは観光という行為について、知見を広げるきっかけになるのではと思う。

渡辺靖『アメリカン・デモクラシーの逆説』(岩波書店 2010年10月20日発行)

CAPS主任研究員 愛甲 雄一

約1年前に出版された本書は、「アメリカン・デモクラシーの光と影」と題された章から始まる。そこでは、「変革」を掲げ、ブッシュ政権下でひどく分裂したアメリカ社会を再統合すべく登場したバラク・オバマの言説に見られる未来志向のアメリカの姿と並んで、この史上初の黒人大統領の掲げた諸政策が、早々と後退や妥協を余儀なくされたという現実、さらには、2005年8月にハリケーン・カトリーナに襲われたニュー・オーリンズが物語るアメリカ社会の病んだ姿 貧困・差別・他者への不信などが語られている。今日この箇所を読んだ者の多くは、筆者と同様に、最近幾度となく似たような話を見聞きした、との感を抱くのではなからうか。なぜなら、そのアメリカの姿は2009年9月に歴史的な政権交代を成し遂げた日本の政治のその後、さらには、3・11後の東日本大震災と原発事故を通じて益々その限界が露呈した『日本システム』の現状と、著しく重なるからである。日本とアメリカの間には当然多くの相違点があるが、しかしこの歴史的瞬間における驚くべき類似性によって、このアメリカについての書は、日本の現在や未来について考えるうえで案外示唆に富むものになるのではない。

著者は、本末転倒とも言えるような矛盾、すなわち著者が言うところの「逆説」に現代アメリカが満ち溢れていることを、その紙面の多くで語っている。たとえば、アメリカ政治における「ロビイスト」とは、その多くが何らかの結社の代理人であり、そして結社とは、一般市民が自発的意志に基づいて結成するまさに「アメリカン・デモクラシー」の根幹に他ならない。ところが現実のロビイストたちは、その多くが今日富裕層の利益ばかりを政府の政策に反映させる人々と化しており、彼らの活動をめぐる不透明さなどとも相俟って、結局かえって自由な政策論議を封鎖し、一般市民の政治不信を招く一因となっている。

同じような「逆説」は、特に80年代以降、アメリカ社会に深く浸透していった「新自由主義」の産物とも言える孤立した個人たち、そしてそれへのある種の防衛策としてアメリカ人の間に生まれた諸現象のなかにも、観察することができる。家族や共同体といったかつての強い紐帯を失い、砂粒のように孤立した個人は、自分たちとは接点のない「他者」をひどく恐れるようになるが、しかし他方で、「他者」と密接に繋がりたいという欲望を強く持つ。その結果が、社会階層をほぼ同じくする人々が集まって住む「ゲートッド・コミュニティ」であり、既存の教会に比べて桁違いの規模と信者を抱えた「メ

ガ・チャーチ」の出現に他ならない。しかしこうした(疑似?)共同体の急成長は、宅地・不動産開発業者の戦略、あるいは信者(顧客?)獲得のための入念なマーケティングといった、まさに「自由」な市場主義の論理によって促されているのである。これを皮肉な出来事と言わずして、何と言えらるだろうか。

要するに現代のアメリカは、明らかに多くの問題を抱えている。しかもそれが、世界で最も「近代化」したと言われるこの社会で起きているということになれば、本書の読者が暗澹たる気分に見舞われることも、疑いを得まい。同様の問題が日本を含めあらゆる社会で今後起きてくる、あるいは既に発生している可能性が、否めないからである。しかし本書の著者は、最後の章で、もう一つの「逆説」を生むダイナミズムがアメリカ社会のなかにはあることを、個人的な見聞も含めて力強く指摘する。それは、アメリカの現状やそれが抱える問題を批判し、それを乗り越える言説や方策を常に生み出してきたのもまたアメリカであり、その強靱な自己修正力でもって世界中の人々にしばしば範を垂れてきたのもアメリカだ、という事実である。これこそ「アメリカン・デモクラシー」のあるべき姿に他ならず、また依然としてアメリカが「希望」の象徴として人々の間で魅力を失わない、その根源にあるものではないか。そしてこの「希望」の光を今この瞬間もまた、名もない市民たちの活動から放ち続けるアメリカの姿に、3・11後の日本が学ぶべきものは少なくないはずである。

「ジャパニーズ・デモクラシー」にアメリカのような「希望」の「逆説」を生むだけの力があるのかどうかは、果たして未知数である。いやむしろ、この問いに対しては悲観的な答えを与える方が、研究者としては「誠実」な態度と言えるかもしれない。しかしここでは、あの震災から約半年後の9月19日、東京・明治公園で行なわれた脱原発デモに主催者発表で約6万人が集まったという事実のほうに、日本の未来を賭けたいと思う。希望とは、「望みを絶つ」ことすなわち絶望をしない限り、続くものだからである。



アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 (2011.6.16 ~ 2011.9.15)

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

6月16日(木) センター主催連続講演会「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ:若年層に着目して」第1回目開催、16:30-19:00
 テーマ:「アジアにおける留学生の移動と教育」
 講演者:上智大学准教授・杉村 美紀、センター特別研究員・趙貴花
 場 所:10号館第二中会議室
 出席者:22名

6月22日(水) 中国の廃コンクリートリサイクル研究プロジェクト海外出張(6月26日まで)
 出張者:理工学部教授・山崎 章弘
 調査地:中華人民共和国
 目的:第6回日中化学工学シンポジウムにて講演および、座長(オルガナイザー)を務めるため

6月22日(水) センタープロジェクト海外出張(6月26日まで)
 出張者:センター特任研究員・高一
 調査地:韓国
 目的:文献資料の収集および2012年3月開催予定のシンポジウムへ向けたネットワークづくり

7月1日(金) センタープロジェクト国内出張(7月4日まで)
 出張者:センター特別研究員・趙貴花
 調査地:沖縄県名護市 名桜大学
 目的:日本国際文化学会創立10周年記念特別シンポジウムでの学会発表のため

7月2日(土) 難民・強制移動民研究プロジェクト海外出張(7月11日まで)
 出張者:北海道教育大学専任講師・森谷 康文
 調査地:オーストラリア
 目的:JSAAにおける研究経過発表および、資料収集のため

7月9日(土) 学園創立100周年・センター設立30周年記念連続講演会「人間の安全保障と東北アジア」第2回開催、15:00-17:00
 テーマ:「反テロ戦争と原発事故 - 世界の繋がりの中の東北アジア」
 講演者:東京大学名誉教授・板垣 雄三
 場 所:4号館ホール
 出席者:250名

7月11日(月) センター主催拡大研究会開催、18:30-21:00
 テーマ:「国家をどう売り込むか:ネーションのグローバルな位置づけとブランディングの歴史」
 講演者:ケルン大学教授・Jessica Gienow-Hecht
 場 所:10号館大会議室
 出席者:20名

7月14日(木) センター主催連続映画鑑賞会開催、18:15-19:40
 上映映画:『子供の情景』(2007年、イラン・フランス)
 場 所:3号館101教室
 出席者:14名

8月5日(金) 自発的貢献行動研究プロジェクト海外出

張(8月22日まで)
 出張者:経済学部教授・上田 泰
 調査地:アメリカ合衆国
 目的:インディアナ大学図書館での資料収集、および同大学教員との研究打ち合わせ

8月19日(金) 野党改革の比較政治研究パイロットプロジェクト海外出張(8月26日まで)
 出張者:法学部准教授・今井 貴子
 調査地:英国 ロンドン・ケンブリッジ
 目的:資料収集のため

8月30日(火) センタープロジェクト海外出張(9月11日まで)
 出張者:センター特別研究員・趙貴花
 調査地:中華人民共和国・北京
 目的:現地調査のため

8月30日(火) 通文化主義の可能性研究プロジェクト国内出張(9月2日まで)
 出張者:文学部教授・庄司 宏子
 調査地:京都市 同志社大学
 目的:同志社大学アメリカ研究所にて文献資料の閲覧のため

センター招聘外国人研究員

7月6日(水) Fatos Xhafa 氏(カタロニア工科大学教授)が「Optimization Problems and Resolution Methods in Wireless Mesh Networks」に関する研究のため来日(7月10日まで滞在)

7月9日(土) Jessica Gienow-Hecht 氏(ケルン大学国際関係史教授)が「How to Sell the State? Global Place and Nation Branding since 1600」に関する研究のため来日(7月12日まで滞在)

9月10日(土) シュテフェン・デル氏(ミュンヘン大学日本語学科専任講師)が「Literati (Bunjin) within the Context of East Asian Intellectual History」に関する研究のため来日(10月15日まで滞在)

この夏より、上原史子氏(成蹊大学非常勤講師)、野崎与志子氏(ニューヨーク州立大学バッファロー校准教授)、井口博充氏(ニューヨーク州立大学バッファロー校客員教授)の以上3名が、客員研究員として新たにセンターのメンバーに加わりました。

CAPS Newsletter No.112

2011年10月15日発行

編集発行:成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/